

博士学位論文審査要旨

2017年12月20日

論文題目： 領土問題の現実構築における報道の役割
－尖閣／釣魚諸島問題に関する日中両国間における新聞報道の
比較研究－

学位申請者： 丁 偉偉

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 池田 謙一

副査： 社会学研究科 教授 竹内 長武

副査： 社会学研究科 教授 小黒 純

要 旨：

本論文は、日中間で生じている深刻な政治争点である尖閣／釣魚諸島問題に関し、両国での新聞報道を41年にわたり分析し、その深刻化の過程をマスメディアによる現実構築の理論に即して明らかにしたもので、報道全データを用いた分析とともに、読者投稿・インターネット調査に基づく受け手の認識の分析を付加して、同問題の対立的な現実構築を異なる領有権の定着化プロセスの検討としてまとめたものである。

序章の前半では、尖閣／釣魚諸島問題を検討する問題意識を踏まえた上で、本論文の実証分析に関わるマスメディア研究の理論的枠組みの検討がなされ、次いで章の後半で研究目的と研究の方法が論じられた。尖閣／釣魚諸島問題は、日中両国の受け手がともに現実の問題発生場面を直接認識しに向かうことのない間接争点であり、そのためにマスメディアが問題の現実構築に果たす役割は大きく、その分析の枠組みとして、メディアフレーム研究を発展させ、対立する両国での報道のフレームを明らかにすべきことが主張された。また、その分析の主たる手段として計量テキスト分析を採用することが述べられた。

第1章では、41年間にわたる報道を3つの時期に分けるべきことが歴史的背景に基づいて説明され、次いでその各時期区分において、日本の2大紙である読売新聞と朝日新聞、中国の人民日報の報道のあり方を検討するとともに、報道の量的な概観と時期的な特徴が検討された。

第2章から第4章に至るまでは、計量テキスト分析の安定した手法であるKHコーダーを用いることで、日中両国の報道の深刻化の過程を、出現語彙のレベル、文脈のレベル（共起ネットワーク分析）、報道フレームのレベル（記事のクラスター分析）と、分析の対象を点から線、線から面に広げることで明らかにした上で、領土の認識の定着化の時期的な発展を尖閣／釣魚諸島に関する形容や補足記述のあり方のコーディング分析から明確に検討し、報道がもたらした領有権の定着プロセスの過程が明らかにされた。

第5章では、領有権の定着のプロセスが生み出す両国の対立認識が読者・市民にいかにとらえられているかを日本の読者投稿とインターネット調査の2点から検討した。読者投稿には対立の認識とともに、いかにして協調的な国際関係に進むことが可能かを示唆しようとする特徴があることが明らかになる一方、インターネット調査では2017年時点においても、メディアによる領有権の定着プロセスは堅固に進行していることが確認された。

終章では、全体の分析結果を振り返った上で、両国が対立する争点の中で、それぞれに異なる領土問題の現実認識を形成してきたことを、マスメディア研究の文脈から明らかにしてまとめて

いる。

本研究は、マスメディアがもたらす現実構築効果の力を新聞という単一メディアの網羅的な分析を通して示している。40年以上にわたる報道の研究ではテレビの効果の研究は事実上不可能であるため、新聞に限定した面に制約はあるものの、マスメディアの効果の長期的研究の中で、これまで十分に検討されてこなかった対立する現実認識の構築が、両国でいかなる経過で形成されてきたかを明確に示した点で、マスメディア研究としての意義は大きい。また、報道の網羅的な分析を行い、しかも日本語のみならず、ほとんど例のない中国語のテキスト分析を徹底して行った点でも今後の計量テキスト分析に広く道を開いた。よって、本論文は、博士（メディア学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2017年12月20日

論文題目： 領土問題の現実構築における報道の役割
－尖閣／釣魚諸島問題に関する日中両国間における新聞報道の
比較研究－

学位申請者： 丁 偉偉

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 池田 謙一

副査： 社会学研究科 教授 竹内 長武

副査： 社会学研究科 教授 小黒 純

要 旨：

2017年12月20日、公開学術講演会を午後2時から午後3時30分まで行った後、上記審査委員3名は午後4時から4時30分まで、溪水館1階メディア学科資料室にて専門試験・語学試験（英語）の口頭試問を行った。メディア学、計量テキスト分析、政治心理学の関連事項についての質疑に対し、申請者は的確に回答し、当該分野ならびに関連領域についての深い知識と理解を有していることが示され、また語学試験（英語）についても、専門分野に関連する十分な語学力を有していることが確認された。以上により、本学位申請者の総合試験の結果は合格と認める。

博士學位論文要旨

論文題目：領土問題の現実構築における報道の役割
－尖閣／釣魚諸島問題に関する日中両国間における新聞報道の
比較研究－

氏名：丁偉偉

要旨：

本研究は、尖閣／釣魚諸島問題に関する日中間における新聞報道（読売新聞・朝日新聞・人民日報）を研究対象とし、関連報道から同問題の時代的な変遷と認識形成の経過を検討したものである。伝統的な内容分析と併せて、KH Coder による計量テキスト分析を通じ、1972年から2012年までの読売新聞・朝日新聞・人民日報の関連報道を3つの時期に分けて、1972年から1995年までを第1期、1996年から2009年までを第2期、2010年から2012年までを第3期としたうえで、時系列的な分析を行った。尖閣／釣魚諸島問題をはじめとする領土問題における領有権の定着化プロセスと、紛争の知覚プロセスという2つの理論を参考したうえで、尖閣諸島問題に関する人々の認識形成におけるマスメディアによる現実構築という側面に分析の重点を置いた。

第一章では、読売新聞、朝日新聞、人民日報三紙の尖閣諸島問題に関する報道量とも、時期の推移に伴う増加の傾向を示している。特に第3期においては、関連報道が激増したことが三紙で一致している。これを日中関係の時代的な変遷と関連付けると、尖閣諸島をめぐる日中間の対立が深刻化する傾向と一致する。ただし、日本の新聞である読売新聞・朝日新聞は、中国の人民日報と比べると、尖閣諸島問題に関する報道の量が圧倒的に多いことがわかる。また、紙面分析では、三紙の関連報道を「一面」と「その他」に分けて分析を行った結果、時期の推移に伴い、尖閣諸島問題が深刻化していくうちに、同問題に関する三紙の一面記事だけではなく、一面以降にも記事が増加していたことがわかる。すなわち、尖閣諸島問題をめぐる日中間の対立が高まることによって、記事増加だけではなく、多紙面にわたる報道へと拡大するという傾向は三紙で一致している。ただし、先行研究で指摘されているように、釣魚島をはじめとする対日報道は厳しく制限されるため、人民日報の釣魚島問題に言及する一面記事の量は、日本の新聞と比べると少ない。このように、報道量と紙面分析を通じて、尖閣諸島問題に関する三紙の全体像を把握できた。

第二章では「点」という単語レベルの分析から出発し、尖閣諸島問題に関する三紙の報道を頻出語分析で検討した。その結果、三紙の頻出語では、尖閣諸島問題は日中間の領土問題として対立しているという言説が示唆されている。三紙ともに日中関係の大枠から同問題に言及することも時期を問わず一致している。一方、時期別の特有な頻出語は、各時期で発生した尖閣諸島問題をめぐる重大な出来事を示唆している。これらの頻出語を比較した結果、尖閣諸島問題の深刻化という傾向が浮かび上がってきた。さらに、三紙を比較すると、読売新聞と朝日新聞による類似性、そして両紙と人民日報との相違性が示されている。つまり、尖閣諸島を日中間の領土問題として認識する一方で、国による報道の重点が異なることがわかった。

続いて、「点」という単語レベルから、「線」という単語と単語の組み合わせるによる構成される言説に着目し、三紙ごとの各時期における特徴的な単語群を2次元の散布図にプロットさせる対応分析、および「尖閣／尖閣諸島」／「釣魚島」とその関連語による共起関係を検討する共起ネットワーク分析を行った。それらの結果は、時期の推移に伴い、三紙の関連報道では、尖閣諸島問題とかかわる重大な出来事が中心的であることがわかる。これらの出来事で示しているように、同問題をめぐる日中間の対立の高まりと、同問題を自国の領土として定着させようとする日

中間における動きの活発との関連性は、時期の推移に伴い、強くなったことがわかる。

第三章ではメディア・フレームという観点から、三紙の関連報道における意味付けを「面」という側面から検討するため、記事単位ごとにクラスター分析を行った。つまり、報道内容のカテゴリ分類を通じ、似通った単語を含む記事のグループにはどのようなものがあるのかを探索できる。その結果、三紙の報道では時期とともに、尖閣諸島問題に関する報道においては協力的な側面よりも、対立的な側面が強調されるようになったという傾向を明らかにした。また、日中の報道環境および新聞の役割が異なるため、日本の新聞である読売新聞・朝日新聞と、中国の新聞である人民日報の関連報道では対照的な側面がみられる。ただし、時期の推移に伴い、読売新聞と朝日新聞の関連報道の違いが拡大している傾向が確認できた。

第四章の分析では、尖閣諸島の枕詞／補足記述、および尖閣諸島を自国の領土として定着させようとする動きに着目し、報道記事に出現した割合を時系列的に分析した。その結果、「沖縄」／「中国の領土である」をはじめとする、尖閣諸島を自国の領土として定着させようとする記述が増加する一方で、相手国で使用されている名称を避ける傾向を確認できた。また、定着化プロセスに関する分析においては、有形の領有化と機能的な領有化と比べると、対立認識を最も煽りうる象徴的な領有化というプロセスに関する報道量は、時期の推移に伴い増加していることがわかった。以上、尖閣諸島問題に関する三紙の報道を「点→線→面」という段階的な順番で分析を行った上で、定着化プロセスに焦点を当てて、関連報道の立体像を明らかにした。

第五章では、まず読者投書を内容分析した結果、尖閣諸島問題をめぐる日中間の対立が高まることによって、同問題に関する読者投書の件数が増加した。すなわち、読者の尖閣諸島問題に対する関心が増加したといえる。そして投書を対立認識と協力志向に分けて検討を行った結果、対人コミュニケーションによる協力志向を示す投書がみられ、尖閣諸島問題をめぐる対立を認識しながらも、それに悩む読者の姿が浮かび上がった。さらに、アンケート調査を通じて2017年現在の人々の尖閣諸島問題に関する意識を明らかにした結果、尖閣諸島問題に対する関心、知識、認識などにおいては、関連報道と一致する部分が多くみられる。すなわち、報道による「定着化」は人々の心の中で維持されているのである。

以上の結果から、新たに得られた知見として次の4点を挙げる。

1点目、三紙の関連報道を分析・比較した結果、尖閣諸島問題に関する報道が異なる理由として、新聞のスタンスによる部分よりも、国による差異が著しいことがわかった。すなわち、人民日報との相違と比べると、読売新聞と朝日新聞の関連報道にみられる相違点ははるかに少ない。

2点目、尖閣諸島を自国の領土として定着させようとする動きは、時期とともに活発化していることを検証した。3つの定着化プロセスを比べると、機能的な領有化・有形の領有化よりも、象徴的な領有化という定着化プロセスを示唆する表現が多くみられた。また、尖閣諸島の表記においても、自国の領有権を主張するような枕詞／補足記述を使用する言葉は、象徴的な意味合いで特徴的である。すなわち、尖閣諸島問題をめぐる日中間の対立の深刻化とともに、象徴的な意味合いでの定着化プロセスによって、更なる対立を煽る傾向が浮かび上がった。読者投書の分析からも、尖閣諸島問題をめぐる日中間の対立に伴い、人々の同問題に対する対立認識が増加したことがわかる。

3点目、限られた読者投書の分析から、対人コミュニケーションは、人々の尖閣諸島問題に対する対立認識を緩和させ、協力志向で相手の立場から同問題を考えさせる効果を持つことが明らかになった。協力が利益の全額を増大させる「非ゼロ・サム・ゲーム」と考えられているように、協力志向の対応を導きうる対人コミュニケーションを促進することは、尖閣諸島問題を議論する際の一つの手がかりになろう。

最も重要である4点目は、三紙の関連報道で示しているように、尖閣諸島問題をめぐる日中間の対立と、同諸島を自国の領土として定着させようとする動き（定着化プロセス）との間で強い関連性があることである。なぜなら、同諸島の領有権を定着させようとする動きが活発化するほ

ど、同問題の解決が困難になる一方だからである。

本研究の意義としては、次の3点が挙げられる。

まず、KH Coder というツールを利用し、ビッグデータを扱う計量テキスト分析という手法を用い、従来の研究と異なる側面から報道分析に関する研究ができた点にある。特筆しておきたい点は、KH Coder の中国語バージョンが備わっているからこそ、尖閣諸島問題に関する41年間の日中の新聞報道を同じ基準で比較研究を行うことができた点である。

そして、部分の分析から全体の傾向へと推論する従来の分析方法と異なり、本研究では、計量テキスト分析によってはじめて全ての記事を分析対象とし、全てのデータから全体の傾向をみるという実証研究ができた。分析前に予想したとおりの結果が得られた一方、予想を超えた結果も獲得できた。さらに、「点→線→面」という段階的な分析と合わせて、分析の立体化を可能にした。

また、本研究では、尖閣諸島問題に関する報道分析にとどまらず、読者投書の内容分析とアンケート調査を通じて、尖閣諸島問題に関する報道と人々の同問題に関する認識形成との間の相互関係について、検証を行った。このように、新聞記事に関する分析、それに基づく考察の論理性を高めることができた。

さらに、マスメディアの効果研究としては、本研究は長期的効果研究へと発展し、マスメディアの現実構築に焦点を当てた。それは一つの社会におけるマスメディアのアジェンダ設定機能を超えて、異なる社会での異なる現実構築が領有権の定着の報道によってなされることを明らかにした。